

事業報告書

2018年度
(平成30年度)

2018 (H30) 4. 1

）

2019 (H31) 3. 31

学校法人 宮田学園

国際貢献専門大学校

西日本国際教育学院

II 平成 30 年度事業の概要

1 基本方針

1-1 今後の学園運営の方向性及び基本方針

学園は、平成 5 年に日本語教育を開始し、平成 24 年に学校法人化して以降、専門学校の開校や国際交流センター及び玉川キャンパスの開設など西日本最大級の留学生教育機関へと進化を遂げてきた。

今年度は、その「四半世紀の集大成」として 4 年制大学設置に向け、大きく飛躍する起点の年と位置付け、25 周年に向けて様々な課題に迅速・的確に対応し、歴史と伝統ある「西日本国際教育学院」と専門的な教育を施す「国際貢献専門大学校」を軸に名実ともに西日本最大の留学生教育機関として、本学園の果たすべき役割を明確に定め、「教育の国際化」と言う使命を全学で共有していく。

1-2 学園の設立構想

昨今、世界では「答えの見えない問題」を解決する能力が求められ、日本だけでのビジネスはありえない時代に入っており、あらゆる場面でグローバルな人材が求められている。

このため、留学生に「人に教え、人を育み、そしてその喜びを求めて大きな国際舞台へ旅立たせる。」を合言葉に世界に羽ばたく優秀な人材を輩出させる教育機関としてまい進する。

1-3 学園が求める人材

学園は、敬愛と感謝の教育を通して、人間を信頼して、全ての人に対して温かい愛情を持つ人材を育てることを目標とし、以下を敬愛と感謝の学生五か条として定めている。

- 一. 大きな声で挨拶、返事ができる。
- 一. 素直な気持ち、謙虚さをもって人に接する。
- 一. うそをつかず、人のせいではなく、自分で責任がもてる。
- 一. 困っている友達に進んで声をかけることができる。
- 一. 時間を大切にして、ルールやマナーを守ることができる。

1-4 学園運営上の留意すべき事項

- 一、教員の教育力・指導力の向上
- 一、一貫教育の理念の下、グローバル化時代を生き抜く人間力の高い学生の輩出
- 一、平成 30 年度に創立 25 周年を迎えるのを契機に、教育環境の整備と教育改革への取り組み
- 一、学生たちの夢の実現を手助けし、学生全員の進路希望に基づく進学・就職 100%の実現
- 一、学校経営の安定的改善
経費削減と入学者数の確保をめざし、経営基盤の強化を図る。

2 各校の概要

2-1 国際貢献専門大学校

従来の学科構成は、4年課程のグローバルキャリア日本語教師養成学科、2年課程の国際ワーキングスタディ学科、2年課程と4年課程のITビジネス学科であったが、平成30年4月にグローバルキャリアスポーツ貢献学科（空手／バドミントン）とグローバルキャリアアーティスト学科（芸妓／俳優）を新設した。いずれも2年制で定員20人。日本人と外国人の数が半々の構成を目指した。平成30年度の入学生は349名であり、新設したグローバルキャリアスポーツ貢献学科とグローバルキャリアアーティスト学科の入学生は居なかった。従い、これらの学科は平成31年度に廃止することとした。平成30年度の卒業生は232名であった。

非常勤講師の勤務調整が煩雑となり、2年生のパソコン授業を交流センターで集中して行うなど、教務の業務及び各学科の授業が計画的且つ効果的に進むよう、学内のコミュニケーションや報告・連絡・相談を密にした。また、管理者が全体業務を把握し、適切な指示・指導ができるように業務の統制系統を見直し、教務業務が効率的に、計画が遅延しないようにした。

資格の取得を目標に授業内容を組み立て、重点的に教育・指導を実施する。この際に希望する学生に対しては直前に集中講座を開催して合格率の向上を目指した。重点資格は、日本語能力検定試験・情報処理検定・ビジネス系検定・簿記検定等である。

教務課内で会議を定期的実施し、学生情報・授業についての課題を共有するとともに、上半期・下半期の成果を分析して、平成30年度の成果については10月を目途に問題点や次年度に反映すべき事項を明らかにした。また、検定資格取得状況や得点を早期に集計・分析し、学生の弱点や教育・指導のあり方について検討し、改善すべき事項は速やかに教育内容に反映して、教育目的の達成を図った。

平成30年度新1年生から「電子教材」等の最新教育を実現するためにパソコ

ンを学生一人一人に提供し、学生本人に1年間でパソコン管理能力を身につけさせ、学校だけでなく自宅において、いつでも勉強ができるような環境整備・指導を行う。新1年生の一人一台のパソコン導入に伴い、使用テキストを電子図書館及び電子書籍を活用したテキスト選定に移行した。この際、書籍版教科書・問題集・辞書・用語集等も併せて導入予定で、検定資格取得に向けて昨年度よりも教科書面での充実を図る。また、パソコン導入に伴い、授業での運用・活用ができるよう職員を対象としたパソコン勉強会を計画・実施するとともに、2年生についても既存のパソコンを有効活用して集中運用により、電子書籍を活用した授業を実施した。

就職対策・キャリアデザインの授業をカリキュラムに組み込み、進学指導や就職支援を年間を通じて授業化した。また、マイナビ・リクナビへの登録を就職希望者全員に実施させ、就職セミナーは1年次より参加を促し、就職意識を向上させた。この際、宮田学園の関連企業である株式会社ファインプロデュースと学校との連携を強化して、早い段階で学生と企業との接触の場を設け、合同企業説明会を開催して、就職活動を意識づけ、就職率の向上につなげている。

昨年度は、高校生への効果的な広報が不十分であったため、高等学校等の進路指導等の教職員に対してのみ学生募集をかける現状から、学生本人への募集広報につながらなかった。

学生募集開始を早期に実施するため、募集要項を早期に作成又は修正して学校訪問を開始した。このため、募集要項は5月迄を目途に作成した。募集広報で興味を持ってもらう特典として「早期出願」・「オープンキャンパス参加」・「学校長推薦」・「特待生制度」等を設けた。定員を確保する為、オープンキャンパス参加者の増員と出願率向上への取り組みの検討を重視した。

留学生に関しては、英語力が乏しいという現実に直面しているため、改善策として、特に基礎の強化が必要な学生のために日本語でも理解できるような独自テキストを制作したことで、英語にもより親しめ、授業でも楽しく英語力を伸ばしていける確信を得た。TOEIC200点から790点にアップしたノウハウも入れており、今後は学生がTOEICなどの英語資格が取れるようサポートする。

国際交流に関するイベントに積極的に参加。ダンスチーム宮田学園 Kouken's を有志学生で結成して、ふくこいアジア祭でダンスを披露するなど、地域への貢献に努めた。

2-2 西日本国際教育学院

学生に対して入学前から卒業後までを徹底的にサポートする一貫した体制を整え、募集段階から一貫教育のメリットを学生にアピールするとともに、入学後は学生のニーズを把握した最先端技術の導入や生活環境の改善を含めた各種サ

ービスの向上を図った。平成 30 年度の入学者は 4 月期生が 388 名、7 月期生が 64 名、10 月期生が 51 名、7 月期生が 7 名の合計 510 名であった。平成 30 年度の卒業生は 473 名であった。

平成 29 年度から行っている毎月の到達度試験により、授業内容の理解度を測ることが可能となり、いっそう学生のレベルや理解度に応じた指導が可能になった。このため、本年度も継続して実施した。平成 29 年度の日本語能力試験の合格率は 18%であった。今後は合格率の向上が課題であったが、平成 30 年度は 13%であった。来年度は、合格率向上の施策を検討するとともに、高い目標を掲げて達成させたい。日本語能力試験や日本留学試験など外部試験対策の教材を共用し効果的な学習を目指した。このため、日本事情の時間を活用して、日本語能力試験の漢字対策、日本留学試験の総合科目の試験対策授業の充実を図った。入学月により、卒業時の日本語レベルに差が見られるため、在学中に差のない日本語力を習得できる教育を目指す。このため、学生のレベルを 3 段階に区分して、それぞれのグループの特性に応じた教育進度を定めて、計画的に日本語能力のアップを図った。

特進クラスを設置し、日本語力の優れた学生に、より充実した授業を展開した。教育レベルに合わせた数クラス毎の共通スケジュールにより、授業内容の偏りや差をなくし、同じ教育を提供するとともに、学生のレベルに合わせた授業を展開した。非漢字圏の学生の増加に伴い、漢字教育の充実を図り、漢字力の向上を目指した。パソコン、TVを使用した視覚教材（パワーポイント）を作成し、共通教材として使用した。

一貫教育により、内部進学者は早期に進路決定が可能となることから、学生に早い段階から進路に対する意識付けと指導を徹底した。この際、一貫教育のメリットを理解してもらうことで内部進学率が向上した。進学面談、出願書類の準備、面接に至るまでクラス担任及び進学担当者が責任を持って指導し、進学率 100%を達成した。

博多どんたく港まつり等の地域の祭や国際交流行事に積極的に参加して、外国人と地域の共生を実践した。学園主催の子ども食堂にボランティアとして積極的に参加し、地域の子供達との交流を図ることができた。このように国際交流活動で多くの成果を得ることができた。